

第9次行革計画 取組項目達成状況一覧(令和5年度)

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	令和5年度取組内容				令和5年度取組内容	数値効果	備考
					R2	R3	R4	R5			
1	情報政策課 行政管理課 各課	1-(1)-① 3-(2)-②	AI・RPA等の最新ICTの導入による業務や窓口の改善	実施計画 達成状況	RPA等導入拡大検討・実施 達成	達成	達成	達成	統合型GISの構築を行い、3月から市民向けに多摩市公開型GISの運用を開始した。	—	R5年3月修正
2	行政管理課 各課	1-(1)-① 3-(2)-②	公民連携による最新技術、民間活力の活用検討	実施計画 達成状況	検討・実施 達成	達成	達成	達成	例年と同様に、テーマ型募集、フリー型募集、ネーミングライツ、トライアルサウンディング、試行的管理運営の5類型で提案を募集した。ネーミングライツ、トライアルサウンディング、試行的管理運営については、応募がなかったものの、テーマ型・フリー型募集で7件の提案を受け、5件が採用候補となった(うち、1件はその後の調整で取組を実施しないこととなった)。このうち2件は試行実施も含めて、年度内に既に取り組みを実施している。残りの2件は、令和6年度中に実証実験からスタートする見込みで現在所管課と調整を行っている。また、応募がなかった募集類型については、順次提案増につながる見直しを行う予定であり、ネーミングライツについては令和6年度中に周知の手法を一部改善する予定である。	—	令和5年度民間提案募集：【採用候補】5件／【提案】7件(前年比1件増)
3	情報政策課	1-(1)-① 3-(2)-②	より安全かつ効率的なICT環境への移行	実施計画 達成状況	検討・実施 達成	達成	達成	達成	・総合事務管理システムのパソコンの入替を実施し、老朽化した機器を更新することで円滑な運用を維持した。 ・テレワーク環境の運用を維持し、コロナ禍における業務の継続性を維持した。	—	・総合事務管理システム用パソコン入替(350台) ・テレワーク環境用パソコンの運用維持(管理職100台、一般職100台)
4	行政管理課 各課	1-(1)-①	公共施設等の管理における包括民間委託の導入検討	実施計画 達成状況	検討・実施 未達成だが着手	未達成だが着手	未達成だが着手	未達成だが着手	—	—	令和3年度に所管課、人事・財政部門と協議及び検証を行い、費用削減の効果は見込めないことが確認されたことから、昨年度に引き続き、具体的な導入検討は行っていないが、今後も先進事例の研究や事業者へのヒアリング等を通じて、導入検討に向けた情報収集を継続する。
5	納税課	1-(1)-① 3-(2)-②	自動音声電話催告及びSMS催告の実施	実施計画 達成状況	導入・実施 達成	効果検証・庁内展開 達成	—	—	—	—	—
6	環境政策課	1-(1)-① 3-(2)-②	気象情報提供システムのリース導入	実施計画 達成状況	導入 達成	—	—	—	—	—	—
7	教育振興課 教育指導課	1-(1)-①	学校プール施設の管理等見直し検討	実施計画 達成状況	調査・検討 達成	一部施行実施・検討 達成	全小学校で試行実施・検討 達成	全小学校で本格実施 達成	令和5年度は、市内小学校17校全校で、水泳指導の外部委託を本格実施し、悪天候や熱中症対策等に左右されることなく授業が実施できた。今後の小学校のプール施設の在り方については、引き続き活用方法を検討していく。	—	R3年3月修正
8	図書館	1-(1)-① 3-(2)-②	ICタグ導入による貸出業務等の効率化と図書館運営体制の検討	実施計画 達成状況	貸出業務効率化、運営体制検討・実施(関戸、永山図書館) 達成	中央図書館を中心とした運営体制の見直し及び準備 達成	中央図書館開館に向けた実施体制の見直し及び準備 達成	貸出業務効率化の実施(中央図書館) 達成	中央図書館にセルフ貸出機やセルフ返却機を設置、中央図書館の貸出全体の94%がセルフ貸出機で行われ、利用者が待つことなく貸出手続きができるようになり効率化が図れた。また予約受取コーナーを設置することにより、予約本を予約者ごとにまとめる作業や貸出業務について大幅に業務を軽減でき効率化が図れている。	—	中央図書館での貸出におけるセルフ貸出機の利用率：94%
9	図書館	1-(1)-①	図書館本館整備後の地域企業との連携	実施計画 達成状況	連携手法の検討、企業との調整 達成	連携手法の検討、企業との調整 達成	連携準備 達成	開館・連携実施 達成	令和4年度より地域の事業者(企業や大学)に寄贈を依頼し、寄贈資料を201冊受け、中央図書館1階に事業者を紹介するコーナーとして「多摩市の会社」の棚を設置、市民に知ってもらう機会を作った。またコア多摩センター内にある丸善や無印良品と連携しテーマ展示やおはなし会等を中央図書館及びそれぞれの店舗で実施した。	—	地域の事業者からの寄贈資料：201冊
59	行政管理課 各課	1-(1)-①	標準化、一元化できる業務等の抽出及び検討	実施計画 達成状況	一元化できる業務の洗い出し、検討 未達成だが着手	未達成だが着手	未達成だが着手	未達成だが着手	—	—	過年度に引き続き、一元化による効率化が期待できる業務の洗い出しを行ったが、具体的な検討には至っていない。次期行革計画においても、庁内内部事務の共通化・一元化等による事務の効率化・歳出削減等を取り組み項目として定めたことから、今後も引き続きの検討を行っていく。
60	公園緑地課	1-(1)-①	みどりのルネッサンスの推進【民間活力の導入(多摩中央公園へのP-PFI制度・指定管理者制度の導入)】	実施計画 達成状況	公募準備 達成	事業者決定・実施設計開始 未達成だが着手	改修工事実施 未達成だが着手	達成	令和4年6月の実施協定締結後、物価高騰等の対応を経て、工事に着手した。10月に図書館前のBOOKパークエリアを開園させるなど工事を進めており、令和6年度末の竣工を目指す。	—	特定公園施設の整備に対して市が負担する費用が、当該特定公園施設の整備に要する費用の積算額に対して1割以上削減

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和5年度取組内容		数値効果	備考	
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入			
61	文書法制課 各課	1-(1)-①	効率的・効果的な運営手法への切替え	実施計画	職員が配達している書類やデータの状況調査開始	配達量の状況を踏まえた見直し検討(回数、時期や手法等)			→	都庁交換便実施日の数量実績調査を行い、郵送に振り替えた場合の必要経費等を検証した結果、書類等の配達の運営手法を都庁交換便から郵送に変更することで必要とする経費を下げる効果が見込まれるため、令和6年度4月末での都庁交換便業務の廃止を決定した。	—	【取組効果】 都庁文書交換経費 3,410千円 (人件費・交通費・消耗品) 郵送料(定形外郵便料) 2,400千円 取組効果 ▲1,010千円	R3年3月追加
				達成状況	達成	達成	達成	達成					
	教育振興課			実施計画	職員が配達している書類やデータの状況調査開始	配達量の状況を踏まえた見直し検討(回数、時期や手法等)			→	【昨年度調査回答を再掲】 R3年4月より学校交換便業務委託を開始した。 (障がい者就労施設等からの優先調達の観点から、「多摩市障害福祉ネットワークたまげんき」へ業務委託を実施)	—	令和2年度:人件費(再任用職員×2) 8,993千円 令和3年度:業務委託料 4,884千円 令和4年度:業務委託料 5,042千円 令和5年度:業務委託料 5,022千円 取組効果:3,971千円(▲44.2%)	
				達成状況	達成	達成	達成	達成					
73	企画課 行政管理課 情報政策課 各課	1-(1)-① 3-(2)-②	オンライン手続きの拡充	実施計画	学童クラブ入所手続きのオンライン化	オンライン手続きの拡充の検討及び実施			→	汎用オンライン申請システムにおいて電子決済機能の導入を行い、申請から決済までオンラインで完結できるようになった。 ・令和5年度は粗大ごみの申し込み手続きで活用を図った。	—		R4年9月追加
				達成状況			達成	達成					
10	行政管理課 財政課	1-(2)-①	新公会計制度の活用	実施計画	検討・実施				→	財務書類から算出した指標について、年度間や他団体との比較・分析を行い、その内容を令和5年3月発行の「多摩市の財政白書」に掲載し公表した。また、固定資産台帳等の情報を、公共施設の今後の方向性を示す「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム(各論)」の時点修正等に活用した。	—		
				達成状況	達成	達成	達成	達成					
11	情報政策課	1-(2)-② 3-(2)-①	オープンデータ化の推進	実施計画	実施				→	国のフォーマットにあわせたデータ公開を進めており、東京都と連携し、フォーマットに準拠するデータを作成した。 東京都のオープンデータを集約したウェブサイトオープンデータの公開を行った。	—		
				達成状況	未達成だが着手	達成	達成	達成					
12	企画課	1-(2)-③	現役世代の地域参加、市政への参画のしくみづくり	実施計画	検討			→	順次実施	モデルエリアにおいて各種市民発意の事業に取り組んだ。また第8期多摩市自治推進委員会からの答申にある多世代共生コミュニティを目指す「協創」の考え方を市民向けに条例改正案にかかる説明会・セミナーとパブリックコメントを実施し、職員向けの講座や研修を実施した。その結果、自治基本条例を改正した。	—		
				達成状況	達成	達成	達成	達成					
13	企画課	1-(3)-①	寄附のしくみの見直し	実施計画	検討・実施				→	多摩市は「寄附による市民協働」の考え方から、寄附条例を設置し寄附環境の整備に取り組むことにより寄附文化の醸成に努めてきたが、返礼品目的の寄附が大部分を占める現状のふるさと納税制度に対しては、寄附本来の趣旨から逸脱しているとの立場から、東京都を通じて控除限度額など制度の見直しを要望している。 上記の立場から、これまで多摩市は返礼品競争には加わらず、あくまでも市の施策の推進のために制度を活用することとし、来街促進、関係人口の創出、環境施策の推進を目的とした返礼品のみを設定してきた。しかしながら、ふるさと納税による流出額(多摩市民が他自治体に寄附をすることにより、個人市民税から控除される額)が右肩上がりに増加する一方、市外の寄附者による多摩市への寄附額は、コロナの影響、事業者の事業撤退により横ばいもしくは減少傾向であり、ふるさと納税制度による収支の悪化が強く顕在化している。さらに、今後、少子高齢化による税収減、また公共施設の更新による財源不足を見据え、寄附金の確保に向けて取り組む必要がある。 こうした状況を踏まえ、ふるさと納税に対して返礼品を設定する事務を経済観光課が担うことで、幅広く市内の事業者と連携して新たな「地場産品」を発掘し、「市内の産業振興」を目的とした返礼品を設定することで、ひいては寄附金の確保に繋げる。	—	寄附金額:令和4年度 10,316,266円 令和5年度 26,142,908円(15,826,642円増)	
				達成状況	達成	達成	未達成だが着手	達成					
14	秘書広報課	1-(3)-①	「選ばれるまち」になるための「多摩市らしいイメージ」の構築(シティセールスにおける取組み)	実施計画	多摩市ならではの価値の検討と規定	価値規定に基づく戦略的 情報発信の実行			→	「多摩市シティセールス戦略」に基づき、市のブランディングを推進するための戦略的な情報発信を実施。 ブランドビジョンに基づくファクトを発信し、生活者の中に多摩市の新しいイメージを構築するブランディングを推進するため、戦略的な広報PR活動として、「多摩市立中央図書館のオープン」「多摩ランタンフェスティバル2023」「TAMATAMA FESTIVAL2023」「せいせき桜まつり」の情報化を行い、WEBを中心に訴求した。また、聖蹟桜ヶ丘河川敷に整備したエリアのブランディングのための愛称開発、ロゴ開発を行った。子育て世帯への転入促進PRとして、令和5年12月4日～13日に東京メトロ大手町駅、JR新宿駅、南武線登戸駅・武蔵溝ノ口駅で多摩市の子育て環境をPRする交通広告を実施した。	—		
				達成状況	未達成だが着手	未達成だが着手	未達成だが着手	未達成だが着手					
15	経済観光課	1-(3)-①	新たな企業誘致の取組み	実施計画	新たな企業誘致手法の検討	企業誘致条例の改正	新条例施行 新制度の情報発信と企業 ニーズ調査	新制度の情報発信と企業 ニーズ調査	→	令和6年度企業立地促進条例の改正に向けて、都市計画課と連携し、「多摩NT尾根幹線沿道まちづくりプラットフォーム」等を通して、企業と意見交換をしながらニーズを確認するため、制度の説明の上で活用の可能性、改善点の確認を行った。	—		R4年9月修正
				達成状況	達成	達成	達成	達成					
16	保険年金課	1-(3)-①	国民健康保険税率の見直し	実施計画	見直し				→	令和6年度の税率を多摩市国民健康保険運営協議会へ諮問、令和6年2月に答申を得て、第2期多摩市国民健康保険運営に関する指針にある前年度比4%増の改定とした。	—	【取組効果】 国民健康保険税当初予算額 令和5年度:2,631,460千円 令和6年度:2,673,445千円	2645 定石
				達成状況	達成	未達成だが着手	未達成だが着手	達成					

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和5年度取組内容		数値効果	備考
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入		
17	行政管理課 各課	1-(3)-②	指定管理者評価手法の見直し	実施計画	検討	見直し	新評価手法による運用	-				
				達成状況	達成	達成	達成	入力不要				
18	福祉総務課	1-(3)-②	成年後見制度・権利擁護の相談等に関する機能の見直し	実施計画	検討・調整	見直し	成年後見制度利用促進基本計画策定	-				
				達成状況	達成	達成	達成	入力不要				
19	福祉総務課 高齢支援課	1-(3)-②	老人福祉センター事業の運営手法の見直し(指定管理者制度の導入)	実施計画	指定管理者の公募	指定管理者による老人福祉センター事業の開始			令和3年度に指定管理者制度を導入し、令和5年度も指定管理者制度を継続した。指定管理者制度導入後は、定例(月に1回)の月次報告に老人福祉センター事業が加わり、利用者数、各事業の参加者数や利用者の意見などが説明を加え、うえで毎月報告されるようになった。これにより市は、適宜、実情に即した指示ができるようになった。	指定管理化前 令和2年度 委託料 決算額 36,333,912円	R3年3月修正	
				達成状況	達成	達成	達成	達成				指定管理後 令和5年度 指定管理料 32,755,000円
20	高齢支援課 障害福祉課 生活福祉課	1-(3)-②	おむつ支給等事業の申請手続きの見直し	実施計画	見直し			-				
				達成状況	達成			入力不要				
22	障害福祉課 平和・人権課 企画課(旧:健幸まちづくり推進室)	1-(3)-②	障がい者理解促進講演会の他課との連携	実施計画	検討・実施				令和5年12月に、「障がい者の人権」「障がい者差別解消」をテーマに、平和・人権課、健幸まちづくり推進室、障害福祉課の3課で連携してシンポジウムや展示を行い、市民が「障害の有無に関わらず、すべての人が互いに認め合い、自分らしく生きられるまち」について考える契機とした。展示内容はtenboの衣装展示や各課の人権関連展示を行い、シンポジウムではパネルディスカッション及びワークショップを実施して、相互連携による効果的な事業実施を図った。		【参加者数】 ○障がい者理解促進講演会 令和4年度 51人 令和5年度 192人	
				達成状況	達成	達成	達成	達成				
23	教育センター 発達支援室	1-(3)-②	諏訪複合教育施設の執務室一元化による施設管理運営と業務の効率化	実施計画	業務体制の整理、執務室一元化準備	執務室の一元化	複合機等の台数縮減		現在、複合機、複写機、プリンターの3台を使用している。複写機(FAX機能付き)を複合機へ統合するべく見積りを取って検証したが、統合するより現在の使用方法でリース契約を続ける方が費用が掛からないことが分かったため、このまま継続する。また、プリンターは情報政策課にトナーがなくなり次第、使用を終了する。		R5年8月修正	
				達成状況	達成		達成	達成				
24	選挙管理 委員会事務局	1-(3)-②	選挙投開票事務従事者への大学生雇用の促進及び有権者数に応じた投票所配置人員の適正化	実施計画	検討・実施				令和5年4月執行の多摩市議会議員選挙時には、投票事務従事者として大学生を雇用(大妻女子大学、国士館大学、多摩大学、計19名)するとともに、有権者数に応じた事務従事者数を調整した。			
				達成状況	未達成だが着手	達成	達成	達成				
25	議会事務局 図書館	1-(3)-② 3-(1)-①	市民サービス等向上を目指した議会図書室と行政資料室との機能整理及び情報公開	実施計画	機能整理検討、情報公開実施	機能整理及び情報公開手法の実施・検証	見直し	-				
				達成状況	達成	達成	達成	入力不要				
26	環境政策課	1-(3)-②	省エネに関する啓発手法の見直し	実施計画	見直し				前年度に引き続き、図書館企画展示や広報誌の活用を行ったほか、燃料費高騰を契機として省エネ家電買換促進事業を行い、省エネ型のエアコン、冷蔵庫への切り替えを推進した。推進にあたっては、二酸化炭素の削減のみならず、金銭的メリットをPRすることで買換えを後押しした。			
				達成状況	達成	達成	達成	達成				
27	秘書広報課	1-(3)-②	(仮称)多摩市情報発信ガイドライン、たま広報定型記事のテンプレート等の活用による業務改善	実施計画	ガイドライン等の作成と活用周知		見直しに向けた検討	必要に応じた見直し	令和5年3月の公式ホームページ全面リニューアルの実施に伴い導入した「広報ID」を、たま広報原稿に記載するための様式変更を令和5年4月に実施した。			
				達成状況	達成	達成	達成	達成				
28	下水道課	1-(3)-②	周辺自治体等との広域化・共同化の推進(下水道事業の一部)	実施計画	手法検討		計画策定(東京都)	実施	「下水道事業の広域化・共同化連絡会」(都及び都内市町村等で構成)に参加し、災害時の支援・受援体制の広域化・共同化や排水設備業務の共同化を推進した。			
				達成状況	達成	達成	達成	達成				

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和5年度取組内容		数値効果	備考	
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入			
71	文化・生涯学習 推進課	1-(3)-②	行政文書等の多言語化や、やさしい日本語の活用による、外国人市民へのサービスの向上と業務効率化	実施 計画		庁内向け「外国人市民への情報提供ガイドブック」作成	行政文書等の多言語化、やさしい日本語の普及・促進		→	多摩市国際交流センターへの委託業務として、庁内における文書の多言語翻訳を実施した。また、やさしい日本語普及のための職員向け研修を実施した。さらに、やさしい日本語および窓口での外国人対応についての職員アンケートを実施し、浸透率や必要性などの把握をした。庁内各課において書類の多言語化や、外国人にとって理解しやすいやさしい日本語の普及が進むことで、外国人市民が市とコミュニケーションを取りやすくなったことに加え、対応する職員も効率的に業務を遂行できるようになったと想定される。	—	R4年3月追加	
29	行政管理課 各課	2-(1)-①	公共施設の新設、更新等に合わせた駐車場有料化検討	実施 計画	有料化検討(個別)				→	公園駐車場の有料化について、令和4年12月議会の条例改正を受けて、令和5年度は拡張整備済の多摩東公園の駐車場整備工事や機器導入、市民周知を行い、12月から有料化に移行した。	—	令和5年度収入実績【12月1日～3月31日】: 3,611,500円 (利用料金制)	
				達成 状況	達成	達成	達成	達成	→	今後は、それ以外の公園も令和6～7年度で工事を進め、令和8年度には対象となるすべての公園駐車場の有料化が完了する見込みである。			
30	行政管理課	2-(1)-①	「公共施設等総合管理計画」の更新	実施 計画	更新に向けた検討	更新			—	—	—		
				達成 状況	達成	達成			入力不要				
31	総務契約課 行政管理課	2-(1)-①	庁舎建替えに伴う機能整理、内部設備等の検討	実施 計画	スケジュール見直し、検討	<基本構想> 本庁舎の機能転換、集約、分散の検討等			→	<基本計画>庁舎規模、エネルギーコスト削減、レイアウト・出張所等機能検討等	基本計画は基本構想をベースとしながら庁内の策定委員会及び幹事会を中心に検討を進めた。執務環境調査や若手職員を中心としたPTIによる検討なども材料としながら、窓口サービスの在り方、駅近機能の形態、執務空間のレイアウト、新庁舎の環境性能等を記載した骨子案を2月に策定した。	—	R3年3月修正
				達成 状況	未達成だが着手	未達成だが着手	達成	達成	→				
32	コミュニティ・ 生活課	2-(1)-①	連光寺複合施設の機能転換(コミュニティ会館として再構築)	実施 計画		改修工事及び条例改正	コミュニティルームの利用開始		—	—	—		
				達成 状況		達成	達成		入力不要				
33	文化・生涯学習 推進課	2-(1)-①	パルテノン多摩の運営手法の転換と他施設と事業連携の推進	実施 計画	指定管理者選定	運営手法の転換	他施設等との事業連携の推進		→	リニューアルオープン1周年記念事業としてギリシャ悲劇を上演し、作品として高い評価をいただくことができ、市内・近接市のみならず、都心や近県、他県からの多摩センターエリアへの来街者が増え、地域活性化にも寄与した。 NHKの連続テレビ小説で話題となった植物学者を取り上げた特別展を実施し、市外の施設へ出張展示も実施することが出来た。他にも市内公共施設及び書店との様々な連携展示を実施した。 アウトリーチ事業(学芸員派遣)では、従来から実施している市内小学校をはじめとして、大学、市内及び近隣公共施設等との連携、協力による出前授業や講座等を実施した。 パルテノン多摩で保有している自動演奏楽器2台を令和5年7月に開館した中央図書館へ移設し、連携コンサートを実施した。	—	【取組効果】 事業入場者数 貸館利用者数 令和5年度: 93,353人 238,791人	
				達成 状況	達成	達成	達成	達成	→				
34	行政管理課	2-(1)-②	「公共施設の見直し方針と行動プログラム」の更新	実施 計画	更新に向けた検討	更新	更新に向けた検討	更新に向けた検討	—	「公共施設の見直し方針と行動プログラム」策定後の情勢変化等を考慮し、更新ではなく改めて(仮称)アセットマネジメント計画として策定することとした。新計画は、令和6・7年度で検討・策定し令和8年度からスタートさせる予定。	—	R5年8月修正	
				達成 状況	達成	未達成だが着手	達成	未達成だが着手	→				
35	行政管理課 各課	2-(2)-①	公共施設の更新・整備や公的不動産への民間活力の導入	実施 計画	検討・実施				→	聖蹟桜ヶ丘かわまちづくりについて、令和4年度に整備した多摩川河川敷における管理・運営の体制や仕組みを検討する目的で、社会実験を計8日間実施した。 その後、9月には、かわまちづくりの取り組みを実施するための組織として設立された「一般社団法人聖蹟桜ヶ丘エリアマネジメント」と協定を締結し、両者で利用ガイドラインを決定したことをもって、民間事業者の管理による公共用地の活用を開始した。 また、民間事業者によるものではないが、京浜河川事務所との交渉・調整を経て、多摩川河川敷に約560mの緊急用河川敷道路(通常時、市はサイクリングロードとして占用予定)を整備していただいた。	—	令和5年度せいせきカワマチ(多摩川河川敷芝生広場・キッチンカー停車場)の利用実績【10月14日～3月31日】: 98件(収益・行為使用の合計 ※個人による自由利用は除く)	
				達成 状況	達成	達成	達成	達成	→				
36	下水道課	2-(2)-①	下水道管路施設の維持管理における包括的民間委託の導入	実施 計画	導入時期見直し・導入準備	導入準備	第1期(3年)開始・履行監視	第1期履行監視	→	第1期の包括的民間委託について、2年目の履行監視を実施した。 昨年度に引き続き、計画的および緊急的な各業務において遅滞等なく確実に委託が実施されるとともに、必要な水準以上の履行を確認した。 また、次期包括的民間委託の検討を行い、実施に向けた手続きを開始した。	—	<契約手続きの削減・対応力の向上効果> ・包括導入前の維持管理・保守・緊急対応 50～60件 ・包括導入後の維持管理・保守・緊急対応等の発生件数 71～76件	
				達成 状況	未達成だが着手	達成	達成	達成	達成	→			

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和5年度取組内容		数値効果	備考
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入		
37	福祉総務課	2-(2)-②	総合福祉センターの貸室運用の見直し	実施計画	検討・調整	見直し			○達成事項 ・高齢者団体の一部の活動が利用料金の適用除外とされてきたが、この運用を見直した。 ・あわせて、センター事業専用施設の一般貸出を行うため、条例改正を行った。 ・上記の見直しにあたり、説明会や分科会等を実施し、理解いただくよう努めた。	—	数値効果の提示は困難。	
				達成状況	達成	未達成だが着手	未達成だが着手	達成				
38	会計課	2-(2)-②	基金の効果的な運用	実施計画	包括的運用等の実施				多摩市公金運用管理委員会において協議・決定された運用基準や令和5年度の基金運用方針等を踏まえて、債券による運用を拡大したことにより、運用益を増加させることができた。	—	<基金運用益額> 平成30年度: 2,965千円 令和元年度: 5,622千円 令和2年度: 7,677千円 令和3年度: 10,352千円 令和4年度: 13,427千円 令和5年度: 18,928千円 (前年度比: 5,501千円増)	
				達成状況	達成	達成	達成	達成				
39	下水道課	2-(3)-①	污水管渠における雨天時浸入水(不明水)対策事業	実施計画	調査手法検討 (新手法をふまえた検討)	調査			既存区域を対象に不明水調査を実施し、不明水の発生が多い地区を特定するとともに、令和4年度に調査した結果に基づき、雨天時浸入水の多い施設に対して原因調査と対策を依頼し、公園等の外流しについては改良や閉塞などの措置が行われたことを確認した。 また、排水設備からの浸入水対策として排水設備の誤接続の検査や浸入水対策の工法のためチランの全棟配布などを実施した。	—	—	R5年3月修正
				達成状況	未達成だが着手	達成	達成	達成				
40	オンブズマン事務局	3-(1)-①	総合オンブズマン制度の効果的な市民啓発、職員周知等手法の検討	実施計画	効果的な手法の検討	新たな手法の試行実施	手法の見直し及び継続実施	継続実施	従来より実施している、市民に対する広報・ホームページ・窓口職場へのリーフレット配備、市立中学校3年生に多摩市のオンブズマン制度を周知するためのリーフレットと説明書の配布、及び、介護保険新規利用者向けの書類一式にリーフレットを同封しての周知、民生委員等、福祉関係団体も含め、総会等での制度紹介などの周知活動を実施した。更に、オンブズマン制度リーフレットの改訂を行い、より分かりやすい案内を行った。 庁内でのオンブズマン制度の理解を促進するため、従来の「新任課長研修」「入庁2年目研修」に加え、窓口職場や出先機関のある課長職を対象にした、オンブズマンとの対面研修を実施し、受講報告書の多様な自由意見の中から、今後の取組みの参考となる事柄を把握することができた。	—	新任管理職研修 8人 入庁2年目研修 26人 窓口職場や出先機関のある課長職対象研修 20人	
				達成状況	達成	達成	達成	達成				
41	行政管理課各課	3-(1)-②	内部体制の強化に係る全庁的取組の実施	実施計画	独自取組み実施	検証・見直し			過年度と同様に、過去の監査指摘事項等に基づき作成した自己点検シートのカスタマイズと提出について周知を図り、事務誤りの発生抑制に取り組んだ。なお、自己点検シートについては、直近の監査指摘や頻発している事務ミス傾向等を踏まえ、共通様式を見直しを行った。	—	—	
				達成状況	達成	達成	達成	達成				
42	納税課各課	3-(1)-③	税・料金等の支払いに関する利便性の向上	実施計画	検討・実施				令和5年度はeL-QR等による納付ができる環境を整え、当初納税通知書、督促状などすべての納付書において、クレジットカード納付が可能となり、スマートフォン決済対応アプリも拡大した。これにより、キャッシュレス納付による納付率(件数)が飛躍的に増加した。	—	<現金・キャッシュレス納付比率(件数)> 現金 キャッシュレス 比率 令和5年度 103,909件 183,478件 63.8% 令和4年度 123,742件 164,728件 57.1% 令和3年度 136,351件 153,194件 52.9%	
				達成状況	達成	達成	達成	達成				
	市民課 スポーツ振興課各課	実施計画	検討・実施				手数料等の収納について、現金を介した感染症の防止を目的に、令和2年度から令和3年度にかけて導入したセミセルフレジ及びキャッシュレス決済を引き続き利用。キャッシュレス決済の利用率は、回数割合・金額割合共に前年度を上回った。	—	<令和5年度のキャッシュレス決済利用率> () は前年度 (回数割合) (金額割合) 市民課 19.8%(17.7%) 19.7%(17.6%) 聖蹟桜ヶ丘出張所 17.8%(16.2%) 15.8%(14.9%) 多摩センター出張所 20.1%(19.1%) 18.7%(18.3%)	—	スポーツ施設におけるオンラインキャッシュレス比率 13.8%	
達成状況	達成	達成	達成	達成								
43	教育センター	3-(1)-③	インターネット・携帯相談事業の見直し	実施計画	相談窓口の見直し				—	—	—	
				達成状況	達成				入力不要			
62	市民課各課	3-(1)-③	低接触型サービスの推進	実施計画		ICTを活用した低接触型サービスの導入検討			低接触型サービスとして令和元年9月から住民票・印鑑証明書のコンビニ交付を開始し、令和4年度から戸籍証明書・課税(非課税)証明書のコンビニ交付を開始した。マイナンバーカードの交付率が増加したこと、またマルチコピー機の利用方法を分かりやすく説明したパンフレットを作成し、市民課、出張所、マイナンバーカードセンターの各窓口で配布するなど利用促進を図ったことでコンビニ交付の利用率は向上した。出張所へのタブレットやテレビ電話等の設置については、本庁舎建替基本構想を踏まえて、関連課と引き続き検討する。	—	—	R3年3月追加
				達成状況		未達成だが着手	未達成だが着手	未達成だが着手				

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和5年度取組内容		数値効果	備考
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入		
74	情報政策課 各課	3-(1)-③	基幹系システムの標準化・共通化	実施計画		標準化・共通化推進における庁内体制の整備	標準化・共通化に向けた関連業務の業務プロセスの見直し	標準化・共通化システム選定	国が示すスケジュールに則した計画であったが、標準化期限を考慮して本市の契約及びシステム調達時期を再検討した結果、契約及びシステム選定は令和6年度以降のスケジュールに再調整し、契約候補となり得る事業者から情報収集を行った。	—	標準化・共通化の実現は令和7年度末を見込んでおり、現時点において数値比較できる結果は得られていない。	R4年9月追加
63	情報政策課 行政管理課 各課	3-(2)-②	ペーパーレス化の推進	実施計画	既存ツールを活用した、特定会議の資料や各計画書等のペーパーレス化	Wi-Fi環境整備後、会議実施手法の見直し等によるペーパーレス化の拡大			市長会の補助金を活用し、紙を使わない働き方を実現するための支援業務委託を行った。業務委託の中で、現有文書の電子化作業等を実施した。	—		R5年3月修正
64	情報政策課 行政管理課 各課	3-(2)-②	マイナンバー制度を活用した効果的、効率的な事業展開	実施計画	マイナンバーの独自利用やマイナンバー活用による事務手続きの効率化の検討、実施				・マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付割合は昨年度に引き続き増加し、窓口負担を減少させた。	—	マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付での発行割合の推移は以下のとおり（令和3年度より課税証明書、戸籍証明書類が追加） ・全証明書のコンビニ交付割合 令和元年度：4.3% 令和2年度：9.2% 令和3年度：10.8% 令和4年度：18.4% 令和5年度：29.1% ・住民票の写し、印鑑登録証明書のコンビニ交付割合 令和元年度：4.3% 令和2年度：9.2% 令和3年度：18.2% 令和4年度：25.1% 令和5年度：34.4%	R5年3月修正
65	教育指導課	3-(2)-②	学校における印刷経費の削減	実施計画	各学校へ印刷経費削減の啓発、全普通教室へプロジェクター設置	各学校へ印刷経費削減の啓発、教育用タブレット型端末の導入	各学校へ印刷経費削減の啓発、校務支援システム及び複合機等の更新	各学校へ印刷経費削減の啓発	複合機での印刷枚数の上限を1校1か月あたり平均45,000枚（全校合計1,170,000枚）としカウントを実施した。令和5年度において上記目標を達成した。	—	令和4年度（実績）3,290,067枚（1,096,689枚/月） （※初年度のため1～3月でカウント） 令和5年度（目標）14,040,000枚（1,170,000枚/月） 令和5年度（実績）11,046,697枚（920,558枚/月） （小数点第一位を四捨五入）	R5年3月修正
44	企画課	3-(3)-①	組織の見直し	実施計画	検討・実施				第六次多摩市総合計画の推進体制を整備するとともに、健康まちづくりの推進体制を整理し、業務を取り巻く環境変化を見据え、効率的・効果的な事務執行を図るための体制を整備するため、次のように組織改正を行った。 【令和5年7月1日改正】 ●「健康まちづくり政策監」を廃止し、全庁で進める健康まちづくりを「先導・調整」する役割を担う「健康まちづくり担当部長」を設置 【令和6年4月1日改正】 ●企画政策部の事務の一部を分担し、全庁的に市民自治を推進する「協創推進室」を設置 ●「健康まちづくりの推進」にさらに取り組むため、健康まちづくり推進室を企画課に統合し、「健康まちづくり担当課長」を設置 ●観光に係る施策と商業振興や拠点地区の活性化に係る施策を一体的に進める観点から、観光担当課長の担当業務の一部を変更するとともに、「商業・観光担当課長」に改称 ●コミュニティ・生活課を協創推進室に統合することに併せ、同課が所掌する畜犬登録・狂犬病予防事務、猫の避妊及び去勢に関する事務を環境政策課に、町名地番整理事務を都市計画課に、消費生活センターを経済観光課に、市民葬・斎場・霊園管理関連事務を市民課に移管し、「コミュニティ・生活課」を廃止 ●子ども・若者に関する政策の推進体制を整備するため、「子育て支援課」を「子ども・若者政策課」に改称するとともに、「公立保育園担当課長」及び「子育て・若者政策担当課長」を廃止し、「幼児教育・保育担当課長」を設置 ●グリーンライブセンターを、気候非常事態宣言を踏まえた環境啓発の機能を付加したみどり環境の拠点施設とするため、地球温暖化対策担当課長の担当業務に変更	—		
45	人事課	3-(3)-①	定員適正化の推進及び職員適正配置	実施計画	推進・実施				令和5年3月に改定した多摩市定員管理計画に基づき、計画の推進にあたっては、限られた人財を常勤職員として担うべき業務に適正に再配置（選択と集中）し、職員の定数管理を戦略的に進めていくこととしている。	—		
46	人事課	3-(3)-①	専門性を持った外部人材の活用	実施計画	検討		導入		民間経験で得た特定のノウハウ（専門性）を行政に生かし、複雑化・高度化する行政課題の解決や職員の育成を目的に生かすべく、平成29年度から広報部門に民間経験者を配置している。これにより、行政視点のみでは対応が困難であった広報戦略のための課題分析や中長期的な戦略案の作成、庁内での意識醸成等を進めることができたため、令和6年度以降も同部門での活用を継続することとした。	—		

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和5年度取組内容		数値効果	備考
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入		
47	人事課	3-(3)-②	人事評価制度の推進	実施計画	推進				業績評価や行動能力評価・態度評価の目的や評価方法を「多摩市人事評価の手引き」としてまとめており、令和2年度からは、会計年度任用職員についても人事評価を導入している。 また、評価者、評価補助者、被評価者が本制度を正しく認識し、適正な評価を行えるよう、全職員に対し評価制度の運用に係る研修を実施している。 評価結果は、任用、育成、給与などの各人事施策に反映・連携させており、給与については、管理職、一般職員ともに賞与・昇給に反映している。	—	—	
				達成状況	達成	達成	達成	達成				
48	人事課	3-(3)-②	人財育成基本方針に基づく人材育成の推進	実施計画	推進				令和5年度においては、現状の課題や働き方改革等の社会情勢の変化を踏まえ、人財育成基本方針に基づき取組を行った。令和2年度より実務能力の向上とコロナ禍における研修の実施手法の見直しにより導入した動画研修や効果測定について、新たな課題を踏まえ、研修ごとに効果的な実施方法を検討し、職員の知識や必要なスキルの取得を推進した。また、重点項目として課長級、係長級のマネジメント研修を実施した。人財育成基本方針の実施計画については、令和2～5年度の計画であったため、現計画の実施状況の評価や現状の課題の洗い出しを行った。	—	—	
				達成状況	達成	達成	達成	達成				
49	人事課	3-(3)-③	職員人件費の縮減	実施計画	実施				本市の給料表は東京都に準じており、毎年度、東京都人事委員会勧告に基づき水準を見直している。 令和5年度は、前年度と比較して約2千3百万円減少した。主な要因として、給与支給者数の減による給料及び諸手当、共済費の減(▲約1億1千5百万円)、給与改定に伴う給料及び諸手当、共済費の増(約9千2百万円)などが挙げられる。	—	<職員人件費> () 内は前年度比 令和元年度 7,477,080千円 令和2年度 7,226,828千円 (▲250,252千円) 令和3年度 7,146,054千円 (▲80,774千円) 令和4年度 7,052,090千円 (▲93,964千円) 令和5年度 7,029,346千円 (▲22,744千円)	
				達成状況	達成	達成	達成	達成				
50	人事課	3-(3)-③	次世代育成支援特定事業主行動計画に基づく支援の推進	実施計画	推進				ワーク・ライフ・バランスの推進のため、休暇取得の推進を行った。休暇を取りやすくするため、年次有給休暇の取得推進に関して、7月及び年度末前に庁内向けに呼びかけを引き続き行った。	—	—	
				達成状況	達成	達成	達成	達成				
51	人事課	3-(3)-③	時間外勤務の縮減	実施計画	実施				令和5年度については、令和4年度に引き続き、コロナ禍の影響でこれまで停止していた業務が再開するなどの要因による、超過勤務時間数のリバウンドを抑えることに重きを置き、課毎に超過勤務の目標時間数を設定し、市全体として超過勤務の縮減に取り組んだ。その結果、合計131,745時間となり、前年度から約6千時間(▲4.82%)の増加となった。主な要因は、予定していなかった事態への対応や新規事業・既存事業等の業務増、欠員や育児、年度途中退職等による人員不足等。 ※:主な取り組み内容:完全退庁日(毎週水曜日)、完全退庁時間(19時15分)、一斉退庁時間や完全退庁日の徹底、勤務時間の特例(ズレ勤)、勤務間インターバル制度の活用、超過勤務命令の上限時間の設定、在宅勤務の活用、課毎の超過勤務時間数の経営会議での定期的な報告など	—	<時間外勤務時間数> () 内は前年度比 令和元年度 159,371時間 令和2年度 136,158時間 (▲23,213時間) 令和3年度 128,791時間 (▲7,367時間) 令和4年度 125,684時間 (▲3,107時間) 令和5年度 131,745時間 (6,061時間) ※選挙事務費・災害対応にかかるものは除く。	
				達成状況	達成	達成	達成	未達成だが着手				
52	保険年金課	4	国民健康保険運営における法定外一般会計繰入金 の計画的、段階的削減	実施計画	保険者機能強化の取組み				令和5年度の保険税率は前年度から据え置きとした。 加入者数が社会保険適用拡大や団塊世代の後期高齢者医療制度への移行による減少の影響から保険税収入が減少した。 また、保険税収入を主な財源とする国保事業費納付金が激変緩和措置額の減少や後期高齢者支援金・介護納付金の増に伴い増額したことから法定外繰入金が増加した。	—	【法定外繰入金決算額】 令和4年度: 963,133千円 令和5年度: 1,413,142千円	
				達成状況	達成	未達成だが着手	未達成だが着手	未達成だが着手				
53	企画課(旧:健康まちづくり推進室)	4	様々な主体と連携した市民の健康づくりを後押しする取組み	実施計画	事業検討・実施				市内事業所等のトップが、自身も含めた従業員の健康で幸せな働き方について宣言し、職場での健康的な働き方を進める「健康!ワーク宣言」の取組の中で、企業交流会を開催するなど、企業同士のつながりや課題や改善策等を共有する場を作ることができた。	—	令和5年度中の新規宣言登録数 2件(累計37件) 交流会参加者数 9団体・14人	
				達成状況	達成	達成	達成	達成				
54	企画課	4	庁議の見直し	実施計画	検討・必要に応じた見直し				行政課題の複雑化に対応するため、経営会議の構成員を全ての担当部長にまで広げた。	—	—	
				達成状況	達成	達成	達成	達成				
55	企画課	4	行政評価手法の見直し	実施計画	新評価手法による運用開始				第3期基本計画から、3つの重点課題に対し、全庁横断的な18の視点のもとで取組を推進し、18の視点を活用した評価を実施することで、評価する資料の数を少なくするとともにシートの内容を見直し、効率化を図っている。令和5年度は、第3期基本計画の4年間(令和元年度～令和4年度)の達成状況につき、「総括シート」等により評価を実施した。 次年度予算編成に向けた取組としては、新規レベルアップ事業の提出様式を簡略化し、さらなる効率化を図った。	—	—	
				達成状況	達成	達成	達成	達成				

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和5年度取組内容		数値効果	備考	
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入			
56	行政管理課 各課	4	各種手数料の検証及び 必要に応じた見直し	実施 計画			検証及び見直しの方向性 の決定	見直し	令和4年度に行革本部で決定した見直し方向性において、各種手数料の実態調査及び他市の状況把握を行い、手数料の検証を行った結果、いずれも適正な料金となっていることが確認できたことから改定しないことを決定したことを踏まえ、令和5年度中の具体的な取組は行っていない。 なお、「多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例」に係る手数料については、別途、所管部において検討することとしていたことから、令和5年9月の環境政策推進本部、11月の経営会議に付議のうえ、令和6年3月の市議会定例会において条例改正を行った。	—			
				達成 状況			達成	達成					
57	行政管理課 各課	4	公共施設の使用料の見 直し	実施 計画			検討・見直し	必要に応じた条例改正	—	令和4年度の行革本部会議において、コロナ禍の状況を踏まえ、令和6年4月に予定していた使用料改定を見送ることとしたことから、使用料改定の取組は行っていないが、これに先行して整理することとした「使用料設定にあたっての基本方針」の見直しについて、課内での検討を進めた。	—		
				達成 状況			達成	未達成だが着手					
58	文化・生涯学習 推進課	4	旧北貝取小学校跡地施設 の整備に伴う利用者負担 の適正化(使用料の設定)	実施 計画	条例制定	改修工事及び開館準備	開館 (使用料の適用)	→	開館2年目として、施設内の安全管理を徹底し、安定的な貸館運営を行い、少しずつ来館者数を伸ばし、年間の来館目標者数を達成した。利用料金を適切に徴収している。	—	【取組効果】 団体貸館利用者数 令和5年度：80,891人	その他の利用者数 46,429人	R3年3月修正
				達成 状況	達成	達成	達成	達成					
66	行政管理課 各課	4	指定管理者制度導入施設 の運営手法等の見直し	実施 計画	利用実態、運営状況等の 分析	開館時間短縮等、運営形 態の見直し内容を検討・ 試行実施	見直し	→	本項目は、コロナ禍の影響で施設利用形態が変化し、使用料収入の変動が見込まれたことから、利用料金制を導入する全施設で指定管理料の適正性と開館時間の短縮等を検討するため、令和3年3月に追加した項目である。 これを受けて、温水プールでは開館時間の短縮などを試行実施していたが、令和4年9月からは通常営業を再開し、以降も令和5年5月にコロナが感染症法上の位置づけが第5類に移行され、運営形態の見直しの必要性自体が生じなかったことから、特段の取組は実施していない。	—			R3年3月修正
				達成 状況	達成	達成	達成	達成					
67	文書法制課	4	庁内印刷の見直し	実施 計画	現状分析と見直し手法等 の調査(他市事例等)	印刷枚数の削減状況を踏 まえた、見直し検討(時期 や手法等)・実施	→	ペーパーレス化を推進するため、新たに製作する計画書等は公式ホームページやSideBooks等の利用を促進するとともに、従来の印刷物についても印刷数等内容の精査を実施した。また印刷業務の作業人員の配置を例年の繁忙期や閑散期の状況を踏まえ見直しを行った。 さらに、複合機の大量印刷の状況を把握し、効率的な利用を促した。	—				R3年3月追加
				達成 状況	未達成だが着手	達成	達成	達成					
68	子ども・若者政策 課	4	子ども・子育て支援新制度 実施に伴う利用者負担 の適正化と市単独補助の 見直し	実施 計画	市単独補助の単価の適 正化の検討、見直しの方 向性の決定	補助単価の適正化の実 施、保育の質の評価手法 と評価指標の検討	→	新たな評価手法による評 価の実施、評価指標の見 直し	令和4年度に行った「保育環境評価スケール」について、公式ホームページで結果を公表した。私立保育園園長会において、「保育環境評価スケール」の実施状況について園長会幹事会及び園長会で報告を受け、手法や進捗を確認した。令和5年度は、認可保育所全園で「保育環境評価スケール」を実施し、保育の質の向上に寄与した。また、その結果を翌年度公式ホームページに掲載・市民へ周知に向け、私立保育園園長会と調整を行った。	—	「保育環境評価スケール」の実施：全園		R3年3月追加
				達成 状況	未達成だが着手	未達成だが着手	達成	達成					
69	資源化センター 学校給食セン ター 各課	4	公共施設等での電力調達 方法の見直し	実施 計画		契約手法の検討・順次実 施	→		昨年度に締結した統合契約の継続	—			R3年3月追加
				達成 状況		達成	達成	達成					
70	各課 行政管理課 財政課	4	扶助費の水準分析(他市 比較等)と見直し	実施 計画	扶助費計上課の抽出と根 拠の確認、他市比較等 による水準分析着手	分析結果に基づく見直し の方向性を検討、見直し 実施	→		—	提供サービスの中身を精査し、事業の統廃合を行うことで予算削減を達成した過年度の事例を参考に、引き続き方向性を検討する。	—		R3年3月追加
				達成 状況	達成	未達成だが着手	未達成だが着手	未達成だが着手					
72	子ども・若者政策 課	4	保育所利用定員の適正 化	実施 計画		検討・推進	→	推進	全園に対し、運用定員調査・利用定員の変更意向調査を実施し、入所児童数の推移等も加味して利用定員変更を行った。また、待機児童の受け皿・施設の安定した運営を図るため認可保育所1園で緊急1歳児受入れ事業等を実施することができた。	—	保育所利用定員の適正化：7園 緊急1歳児受入れ事業実施：1園（5名）		R4年3月追加
				達成 状況		達成	達成	達成					
75	企画課 行政管理課 情報政策課 各課	4	DX推進体制の整備	実施 計画			DX推進ビジョンの構築	→	推進体制の整備	—	—		R4年9月追加
				達成 状況			未達成だが着手	未達成だが着手		・多摩市DX推進計画に推進体制として、DX推進担当および行政管理課が所管課を伴走支援していく形で推進していく旨を明記した案を行革本部会議で協議した。			